

薩 監 第 273 号  
令和 3 年 8 月 20 日

薩摩川内市長 田 中 良 二 殿

薩摩川内市監査委員 篠 原 和 男  
同 矢 野 信 之  
同 瀬 尾 和 敬



令和 2 年度薩摩川内市公営企業会計決算の審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年度薩摩川内市公営企業会計（水道事業会計・簡易水道事業会計・下水道事業会計）の決算について、薩摩川内市監査基準に準拠して審査したので、その結果について別紙のとおり審査意見書を提出します。

令和 2 年 度

薩摩川内市公営企業会計決算審査意見書

薩摩川内市水道事業会計

薩摩川内市簡易水道事業会計

薩摩川内市下水道事業会計



薩摩川内市監査委員

# 目 次

令和2年度薩摩川内市公営企業会計決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
公営企業会計決算	2
● 水道事業会計	
1 事業の概況	3
2 予算の執行状況	3
3 経営成績	4
4 財政状態	7
むすび	10
資料	11
● 簡易水道事業会計	
1 事業の概況	16
2 予算の執行状況	16
3 経営成績	18
4 財政状態	21
むすび	24
資料	25
● 下水道事業会計	
1 事業の概況	30
2 予算の執行状況	30

3	経営成績	32
4	財政状態	35
	むすび	38
	資料	39

注1 構成比率は、合計が100になるように一部調整した。

2 「0.0」、「0.00」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。

3 「-」は、該当数値のないものである。



## 令和 2 年度 薩摩川内市公営企業会計決算審査意見

### 第 1 審査の対象

令和 2 年度 薩摩川内市水道事業会計決算  
令和 2 年度 薩摩川内市簡易水道事業会計決算  
令和 2 年度 薩摩川内市下水道事業会計決算

### 第 2 審査の期間

令和 3 年 6 月 3 0 日から同年 8 月 2 0 日まで

### 第 3 審査の方法

令和 2 年度の決算審査に当たっては、市長から送付された決算書及び附属書類について、決算の計数は正確であるか、会計帳簿、証拠書類等との照合を行い、かつ、関係職員の説明を聴取し、事業会計の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか確認するとともに、経営内容の分析を行った。

更に例月出納検査及び定期監査の結果も参考にしながら慎重に審査を行った。また、各事業の貯蔵品については、年度末のたな卸しに立ち会い確認した。

### 第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、これらに係る会計帳簿、証拠書類等を照合した結果、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態はおおむね適正に表示しているものと認めた。

各会計の事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の審査結果は、次に述べるとおりである。

公営企業会計決算（経営成績）

（単位：千円）

区 分	収 益	費 用	当年度 損 益	その他未処分 利益剰余金 変 動 額	当 年 度 未 処 分 利益剰余金
水 道 事 業	1,676,440	1,495,429	181,011	279,725	460,736
簡易水道事業	317,761	281,759	36,002	0	36,002
下 水 道 事 業	893,503	798,466	95,037	0	95,037

公営企業会計決算（財政状態）

（単位：千円）

区 分	資 産	負 債 ・ 資 本		
		負 債	資 本	合 計
水 道 事 業	18,326,227	7,362,277	10,963,950	18,326,227
簡易水道事業	2,975,075	2,300,209	674,866	2,975,075
下 水 道 事 業	13,986,978	11,929,029	2,057,949	13,986,978

# 水道事業会計





## 1 事業の概況

当年度末における水道事業の給水件数は43,263件であり、給水人口は86,735人で前年度末に比べ615人の減となっている。

なお、当年度における総有収水量は9,298,286<sup>m</sup>であり、有収率は89.4%で前年度と同率である。

事業の概要は別表1（P.11）のとおりである。

## 2 予算の執行状況

### （1）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額1,856,918,000円に対し、決算額1,825,294,400円で収入率98.3%となっており、予算額に比べ31,623,600円の減となっている。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済的負担の軽減を図る支援策として、4か月分の水道料金（基本料金）が減免されている。

収益的支出は、予算額1,638,719,000円に対し、決算額1,574,807,658円で執行率は96.1%となっており、予算額に比べ63,911,342円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、営業費用60,852,697円である。

### 収益的収入及び支出

（単位：円、％）

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率 又は 執行率 (B)/(A)
事業収益	1,856,918,000	1,825,294,400	0	△31,623,600	98.3
営業収益	1,696,224,000	1,654,193,570	0	△42,030,430	97.5
営業外収益	160,694,000	171,100,830	0	10,406,830	106.5
事業費用	1,638,719,000	1,574,807,658	0	63,911,342	96.1
営業費用	1,535,170,000	1,474,317,303	0	60,852,697	96.0
営業外費用	100,949,000	100,454,345	0	494,655	99.5
特別損失	1,000,000	36,010	0	963,990	3.6
予備費	1,600,000	0	0	1,600,000	0

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額311,800,000円に対し、決算額293,527,533円で収入率94.1%となっており、予算額に比べ18,272,467円の減となっている。

資本的支出は、予算額1,091,223,000円に対し、決算額1,053,956,157円で執行率は96.6%となっている。なお、地方公営企業法第26条の規定による繰越額14,011,000円を翌年度へ繰り越している。

また、予算額に比べ23,255,843円の不用額が生じているが、この主なものは、建設改良費の23,254,899円である。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額760,428,624円は、減債積立金279,725,000円、過年度分損益勘定留保資金413,128,052円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額67,575,572円で補填している。

### 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	収入率又は執行率(B)/(A)
資本的収入	311,800,000	293,527,533	0	△18,272,467	94.1
企業債	279,100,000	279,100,000	0	0	100.0
負担金	32,700,000	14,427,533	0	△18,272,467	44.1
資本的支出	1,091,223,000	1,053,956,157	14,011,000	23,255,843	96.6
建設改良費	811,497,000	774,231,101	14,011,000	23,254,899	95.4
企業債償還金	279,726,000	279,725,056	0	944	100.0

## 3 経営成績

経営成績は別表2損益計算書(P.12)のとおりである。

当年度の経営成績は、営業収益1,505,372,483円、営業費用1,426,288,113円で差引79,084,370円の営業利益が生じ、長期前受金戻入等の営業外収益171,067,737円、支払利息等の営業外費用69,105,140円を加減し181,046,967円の経常利益が生じている。

これに特別損失36,010円を計上し、当年度純利益は181,010,957円となり、前年度比149,502,085円（45.2%）の減となっている。

## 経 営 成 績

（単位：円）

年度	収 益	収 益 の う ち 一般会計補助金	費 用	特 別 損 失	当 年 度 純 利 益
2	1,676,440,220	7,247,000	1,495,393,253	36,010	181,010,957

### （1）収益性（カネ）

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げたかを示すもので、この数値が高いほど収益性が良好とされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると0.43ポイント上回っている。

経営資本回転率は、経営資本に対する営業収益の割合であり、経営資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、この数値が高いほど経営資本の収益性が高いとされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると0.01ポイント下回っている。

営業収益営業利益率は、営業収益に対する営業利益の割合であり、この比率が高いほど効率の良い営業がなされているとされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると5.24ポイント上回っている。

項 目	算 式	R 2	R元	H30	全国(R元)
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.43	1.36	1.58	0.001
経 営 資 本 回 転 率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.08	0.09	0.09	0.09
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	5.25	15.02	17.28	0.01

### ・ 供給単価と給水原価

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は160円5銭、給水原価は148円39銭であり、供給単価と給水原価の差額は11円66銭となり、前年度比16円58銭の減となっている。

区 分	供 給 単 価	給 水 原 価	供 給 単 価 と 給水原価の差額
令和 2 年度	160円5銭	148円39銭	11円66銭
令和 元 年度	176円63銭	148円39銭	28円24銭

### (2) 施設の利用状況 (モノ)

施設利用率は、一日平均配水量を一日配水能力で除した割合のことで、施設が  
いかに効率よく稼働しているかを見るもので、数値が高いほど良好とされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると13.54ポイント上回っている。

負荷率は、一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合のことで、数値が高  
いほど良好とされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると14.24ポイント下回っている。

最大稼働率は、一日配水能力に対する一日最大配水量の割合のことで、数値が  
高いほど施設の効率性は高いとされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると31.81ポイント上回っており、施設の  
効率性が高いといえる。

項 目	算 式	R 2	R元	H30	全国(R元)
施設利用率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	73.05	71.60	69.86	59.51
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$	73.06	72.86	74.88	87.30
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	99.98	98.27	93.30	68.17

### (3) 人件費と労働生産性 (ヒト)

総費用1,495,429,263円のうち人件費205,523,514円の占める割合は13.7%とな  
っている。

また、給水収益1,488,210,883円に対する割合は13.8%となっている。

人件費のうち職員給与費について分析すると次表のようになる。

項目	算式	R2	R元	H30	全国(R元)
職員一人当たり 有収水量 (m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	404,273	397,312	418,982	463,099
職員一人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	65,451	70,974	74,782	83,791
職員一人当たり 給水人口 (人)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	3,771	3,798	3,987	4,226

#### (4) 支払利息

支払利息は68,546,430円であり、総費用1,495,429,263円に占める割合は4.6%となっている。

## 4 財政状態

財政状態は別表3 貸借対照表 (P.13~15) のとおりである。

#### (1) 資産

資産総額は18,326,226,521円であり、そのうち有形固定資産が16,630,959,244円で、主なものは構築物13,045,059,311円である。

流動資産は1,690,320,777円で、主なものは現金預金1,622,920,329円である。

#### (2) 負債

負債総額は7,362,276,596円であり、主なものは固定負債・流動負債の企業債4,667,420,273円及び流動負債の未払金244,465,490円である。

#### (3) 資本

資本総額は10,963,949,925円であり、そのうち資本金が9,955,018,008円、剰余金が1,008,931,917円である。

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率は、次のとおりである。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業年度内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債とを比べ、企業の支払能力をみるもので、比率が大きいほど返済能力があり、経営上200%以上が望ましいとされている。

自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合であり、大きいほど経営の安定性があるとされている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。

項目	算式	R2	R元	H30	全国(R元)
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	303.89	381.69	207.13	360.86
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	72.55	73.12	71.43	71.67
固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	93.62	93.99	95.61	89.84

#### (4) 未収金

当年度末における未収金は59,308,456円で、昨年度より2,398,808円減少しており、未収金の主なものは、水道料金49,745,591円及び工事負担金7,112,795円である。

このうち未収水道料金の過去3年間の推移は次表のとおりとなっており、昨年度と比べ当年度分については5,129,930円(14.01%)減少し、過年度分については62,419円(0.34%)減少している。

収入率については、当年度分で0.17ポイントの増、過年度分で0.63ポイントの増となっている。なお、令和3年5月末で当年度末未収金のうち31,132,785円が収入済であり、工事負担金については、全額収入済である。

また、当年度の不納欠損額は、消滅時効が完成した水道料金債権の放棄を定めた水道事業給水条例による水道料金1,683,130円(549件)及び督促手数料53,100円(531件)の合計1,736,230円(1,080件)となっている。

## 未収水道料金の推移

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収金額	収入率	前年度比
2	当年度	1,592,160,590	1,560,668,870	0	31,491,720	98.02	0.17
	過年度	54,937,940	35,000,939	1,683,130	18,253,871	63.71	0.63
	計	1,647,098,530	1,595,669,809	1,683,130	49,745,591	96.88	0.13
元	当年度	1,701,709,150	1,665,087,500	0	36,621,650	97.85	△0.02
	過年度	55,494,330	35,006,540	2,171,500	18,316,290	63.08	1.36
	計	1,757,203,480	1,700,094,040	2,171,500	54,937,940	96.75	0.10
30	当年度	1,706,021,290	1,669,609,040	0	36,412,250	97.87	0.10
	過年度	59,251,280	36,567,410	3,601,790	19,082,080	61.72	3.27
	計	1,765,272,570	1,706,176,450	3,601,790	55,494,330	96.65	0.16

表中で令和2年度における当年度の調定額が、令和元年度の当年度と比較して109,548,560円減少しているが、新型コロナウイルス感染症による経済的負担の軽減を図る支援策として4か月分の水道料金（基本料金）を減免したことがひとつの要因であると考えます。

- ◆ **水道料金について、未収金の減少から徴収の努力の成果がうかがえるが、今後もお客さまセンターと連携し、収入未済額の更なる縮減に努められたい。**

### (5) 貯蔵品

貯蔵品は従来から使用の状況により、その都度必要な材料、量水器等を購入しているが、当年度は前年度と比較すると480,357円の減少で11,213,792円となっている。

また、予算第10条のたな卸資産購入限度額26,917,000円に対して、執行済額は21,001,923円となっており、限度額以内の執行となっている。

なお、貯蔵品については、令和3年3月31日現在の貯蔵品実地たな卸に立ち会い台帳と照合したところ数量は一致しており、資材の保管状況も良好であった。

### (6) 企業債

企業債の前年度末残高4,668,045,329円に対し、当年度借入額279,100,000円、当年度償還額279,725,056円を加減したことにより、当年度末残高は4,667,420,273円となっている。



## む す び

当年度の経営成績は、営業収益 1,505,372 千円（前年度 1,632,391 千円）、営業費用 1,426,288 千円（前年度 1,387,131 千円）で差引 79,084 千円の営業利益が生じ、これに長期前受金戻入、雑収益等の営業外収益から支払利息等の営業外費用を差し引いた営業外損益 101,963 千円を加え、経常利益は 181,047 千円となる。これから、その他特別損失を減じ、当年度純利益は 181,011 千円である。

なお、前年度純利益と比較すると 149,502 千円（45.2%）と大幅な減となっているが、これは、新型コロナウイルス感染症による経済的負担の軽減を図る支援策として 4 か月分の水道料金（基本料金）を減免したことに伴う給水収益の減少が要因であると考えられる。

今後も少子化等に伴う人口減少により、給水人口の減少や市民の節水意識などにより営業収益は減収傾向になることが予想される一方で、施設の老朽化に伴う更新や不測の事態に備えた災害に強い施設の整備などにより多額の財政負担も予想されることから、更なる経営の合理化、業務の効率化を図っていただきたい。

また、水道事業の経営効率の指標となる有収率は 89.4%で、前年度と同率である。有収率の向上は、資源の有効活用と安定給水に直結するものであることから、漏水調査及び計画的な配水管等の施設整備による漏水対策の推進を図り、有収率の向上に努めていただきたい。

水道料金の未収金については、収入率向上から職員の努力を認めるも、今後も利用者負担の公平性の確保や経営の健全化の観点から、引き続きお客さまセンターと連携し、新たな未収の発生防止と未収金の早期回収に努めていただきたい。

最後に、水道事業は市民の日常生活に不可欠なライフラインの一端を担うものであることから、引き続き安全、安心で良質な水の安定供給に取り組まれるとともに、令和 3 年 3 月に策定された「薩摩川内市水道事業経営戦略」に基づき、計画的かつ合理的な経営を行うことにより、基盤整備の強化と財政マネジメントの向上を望むものである。

水道事業資料

別表 1

事業の概要

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比	前年度差引額
年度末給水人口 (人)	86,735	87,350	99.30%	△ 615
年度末給水件数 (件)	43,263	43,262	100.00%	1
総配水量 (m <sup>3</sup> )	10,398,176	10,220,037	101.74%	178,139
一日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	28,488	27,924	102.02%	564
一日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	38,994	38,324	101.75%	670
総有収水量 (m <sup>3</sup> )	9,298,286	9,138,185	101.75%	160,101
一日平均有収水量 (m <sup>3</sup> )	25,475	24,968	102.03%	507
営業収益 (千円)	1,505,372	1,632,391	92.22%	△ 127,019
給水収益 (千円)	1,488,211	1,614,039	92.20%	△ 125,828
営業利益 (千円)	79,084	245,260	32.24%	△ 166,176
当年度純利益 (千円)	181,011	330,513	54.77%	△ 149,502
有収率 (%)	89.4	89.4	100.00%	0

※金額については、税抜きである。

別表 2

## 損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和2年度			前年度比	前年度	前年度差引額	前年度比	令和元年度 金額
	金額	構成比	前年度					
営業収益	1,505,372,483	100.00	△ 127,018,623	92.22	1,632,391,106			
給水収益	1,488,210,883	98.86	△ 125,827,923	92.20	1,614,038,806			
その他の営業収益	17,161,600	1.14	△ 1,190,700	93.51	18,352,300			
営業費用	1,426,288,113	100.00	39,157,316	102.82	1,387,130,797			
原水及び浄水費	305,144,938	21.40	15,500,199	105.35	289,644,739			
配水及び給水費	232,543,934	16.30	21,900,044	110.40	210,643,890			
総係費	186,501,845	13.08	△ 3,092,671	98.37	189,594,516			
減価償却費	687,210,469	48.18	4,641,162	100.68	682,569,307			
資産減耗費	14,886,927	1.04	208,582	101.42	14,678,345			
営業利益	79,084,370	—	△ 166,175,939	32.25	245,260,309			
営業外収益	171,067,737	100.00	10,158,462	106.31	160,909,275			
受取利息及び配当金	183,479	0.11	20,269	112.42	163,210			
他会計負担金	0	0	△ 59,500	0	59,500			
他会計補助金	7,247,000	4.24	△ 835,000	89.67	8,082,000			
長期前受金戻入	115,650,077	67.60	8,999,399	108.44	106,650,678			
雑収益	12,218,181	7.14	1,198,294	110.87	11,019,887			
資本費繰入収益	35,769,000	20.91	835,000	102.39	34,934,000			
営業外費用	69,105,140	100.00	△ 6,467,212	91.44	75,572,352			
支払利息及び企業債取扱諸費	68,546,430	99.19	△ 6,528,099	91.30	75,074,529			
雑支出	558,710	0.81	60,887	112.23	497,823			
経常利益	181,046,967	—	△ 149,550,265	54.76	330,597,232			
特別利益	0	—	0	—	0			
特別損失	36,010	—	△ 48,180	42.77	84,190			
当年度純利益	181,010,957	—	△ 149,502,085	54.77	330,513,042			

別表3

## 貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	借				方			
	金 額	構成比	前年度差引額	前年度比	令和2年度			令和元年度 金 額
					金 額	構成比	前年度比	
資産	18,326,226,521	100.00	252,635,966	101.40				18,073,590,555
固定資産	16,635,905,744	90.78	3,837,210	100.02				16,632,068,534
有形固定資産	16,630,959,244	90.75	4,280,710	100.03				16,626,678,534
土地	388,347,655	2.12	70,000	100.02				388,277,655
建物	1,006,608,446	5.49	△ 39,975,287	96.18				1,046,583,733
構築物	13,045,059,311	71.18	80,387,958	100.62				12,964,671,353
機械及び装置	2,070,019,774	11.30	△ 51,744,881	97.56				2,121,764,655
車両運搬具	3,525,806	0.02	907,726	134.67				2,618,080
工具器具及び備品	12,421,734	0.07	△ 1,425,110	89.71				13,846,844
リース資産	3,692,315	0.02	△ 1,629,608	69.38				5,321,923
建設仮勘定	101,284,203	0.55	17,689,912	121.16				83,594,291
無形固定資産	4,946,500	0.03	△ 443,500	91.77				5,390,000
電話加入権	321,500	0.00	0	100.00				321,500
水利権	4,625,000	0.03	△ 443,500	91.25				5,068,500
流動資産	1,690,320,777	9.22	248,798,756	117.26				1,441,522,021
現金預金	1,622,920,329	8.86	251,842,121	118.37				1,371,078,208
未収金	59,308,456	0.32	△ 2,398,808	96.11				61,707,264
貸倒引当金	△ 3,321,800	△ 0.02	△ 144,200	104.54				△ 3,177,600
貯蔵品	11,213,792	0.06	△ 480,357	95.89				11,694,149
有価証券	200,000	0.00	△ 20,000	90.91				220,000
資産合計	18,326,226,521	100.00	252,635,966	101.40				18,073,590,555

貸 方

科 目	令和2年度			前年度比	令和元年度 金 額
	金 額	構成比	前年度差引額		
負債	7,362,276,596	40.17	71,625,009	100.98	7,290,651,587
固定負債	4,475,194,979	24.42	△ 5,708,760	99.87	4,480,903,739
企業債	4,384,329,377	23.92	△ 3,990,896	99.91	4,388,320,273
リース債務	0	0	△ 1,717,864	0	1,717,864
引当金	90,865,602	0.50	0	100.00	90,865,602
修繕引当金	90,865,602	0.50	0	100.00	90,865,602
流動負債	556,228,399	3.03	178,556,313	147.28	377,672,086
企業債	283,090,896	1.55	3,365,840	101.20	279,725,056
リース債務	1,717,864	0.01	△ 910,149	65.37	2,628,013
未払金	244,465,490	1.33	168,922,746	323.61	75,542,744
引当金	17,409,471	0.09	153,136	100.89	17,256,335
修繕引当金	0	0	0	—	0
賞与引当金	17,409,471	0.09	153,136	100.89	17,256,335
その他流動負債	9,544,678	0.05	7,024,740	378.77	2,519,938
預り金	9,124,678	0.05	7,024,740	434.52	2,099,938
預り有価証券	200,000	0.00	△ 20,000	90.91	220,000
預り担保金	220,000	0.00	20,000	110.00	200,000
繰延収益	2,330,853,218	12.72	△ 101,222,544	95.84	2,432,075,762
長期前受金	4,617,063,839	25.19	14,427,533	100.31	4,602,636,306
長期前受金収益化累計額	△ 2,286,210,621	△ 12.47	△ 115,650,077	105.33	△ 2,170,560,544

負 債 の 部

貸		方			
		令和2年度	前年度	前年度比	令和元年度
科目	金額	構成比	前年度差引額	前年度比	金額
資本	10,963,949,925	59.83	181,010,957	101.68	10,782,938,968
資本金	9,955,018,008	54.32	356,246,000	103.71	9,598,772,008
自己資本金	9,955,018,008	54.32	356,246,000	103.71	9,598,772,008
剰余金	1,008,931,917	5.51	△ 175,235,043	85.20	1,184,166,960
資本剰余金	44,848,868	0.25	0	100.00	44,848,868
国庫補助金	2,986,425	0.02	0	100.00	2,986,425
県補助金	15,626	0.00	0	100.00	15,626
受贈財産評価額	41,755,000	0.23	0	100.00	41,755,000
工事負担金	91,817	0.00	0	100.00	91,817
利益剰余金	964,083,049	5.26	△ 175,235,043	84.62	1,139,318,092
減債積立金	419,045,092	2.29	50,788,042	113.79	368,257,050
利益積立金	61,000,000	0.33	0	100.00	61,000,000
建設改良積立金	23,302,000	0.13	0	100.00	23,302,000
当年度未処分利益剰余金	460,735,957	2.51	△ 226,023,085	67.09	686,759,042
負債・資本合計	18,326,226,521	100.00	252,635,966	101.40	18,073,590,555



# 簡易水道事業会計





簡易水道事業会計は、令和 2 年 4 月 1 日をもって地方公営企業会計に移行し今回が初めての決算となるため、本意見書において前年度との比較ができない項目については、当年度の数値のみ記載した。

## 1 事業の概況

当年度末における簡易水道事業の給水件数は3,053件であり、給水人口は4,015人で前年度末に比べ169人の減となっている。

なお、当年度における総有収水量は514,780m<sup>3</sup>であり、有収率は81.0%で前年度に比べ1.8ポイント減となっている。

事業の概要は別表 1 (P.25) のとおりである。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額318,033,000円に対し、決算額326,855,337円で収入率102.8%となっており、予算額に比べ8,822,337円の増となっている。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済的負担の軽減を図る支援策として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、一般会計補助金の支援を受け、4か月分の水道料金（基本料金）が減免されている。

収益的支出は、予算額305,667,000円に対し、決算額285,792,387円で執行率は93.5%となっており、予算額に比べ19,874,613円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、営業費用14,395,059円である。

収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率 又は 執行率 (B)/(A)
事業収益	318,033,000	326,855,337	0	8,822,337	102.8
営業収益	87,071,000	93,662,470	0	6,591,470	107.6
営業外収益	230,043,000	232,273,467	0	2,230,467	101.0
特別利益	919,000	919,400	0	400	100.0
事業費用	305,667,000	285,792,387	0	19,874,613	93.5
営業費用	284,753,000	270,357,941	0	14,395,059	94.9
営業外費用	16,680,000	12,363,696	0	4,316,304	74.1
特別損失	3,234,000	3,070,750	0	163,250	95.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額164,041,000円に対し、決算額121,576,200円で収入率74.1%となっており、予算額に比べ42,464,800円の減となっている。

資本的支出は、予算額238,063,000円に対し、決算額190,404,041円で執行率は80.0%となっている。なお、地方公営企業法第26条の規定による繰越額43,499,000円を翌年度へ繰り越している。

また、予算額に比べ4,159,959円の不用額が生じているが、この主なものは、建設改良費の4,159,072円である。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額68,827,841円は、当年度分損益勘定留保資金63,893,170円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,934,671円で補填している。

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位：円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率 又は 執行率 (B)/(A)
資 本 的 収 入	164,041,000	121,576,200	0	△ 42,464,800	74.1
企 業 債	52,600,000	35,500,000	0	△ 17,100,000	67.5
出 資 金	22,791,000	22,571,000	0	△ 220,000	99.0
負 担 金	15,000,000	11,144,200	0	△ 3,855,800	74.3
国庫補助金	36,850,000	24,439,000	0	△ 12,411,000	66.3
県支出金	36,800,000	27,922,000	0	△ 8,878,000	75.9
資 本 的 支 出	238,063,000	190,404,041	43,499,000	4,159,959	80.0
建設改良費	165,640,000	117,981,928	43,499,000	4,159,072	71.2
企業債償還金	72,423,000	72,422,113	0	887	100.0

3 経営成績

経営成績は別表2損益計算書(P.26)のとおりである。

当年度の経営成績は、営業収益85,191,773円、営業費用263,207,864円で差引178,016,091円の営業損失が生じ、一般会計補助金・長期前受金戻入等の営業外収益231,650,432円、支払利息等の営業外費用15,480,504円を加減し38,153,837円の経常利益が生じている。

これに特別利益919,400円、特別損失3,070,750円を加減し、当年度純利益は36,002,487円となっている。

経 営 成 績

(単位：円)

年度	収 益	収益のうち 一般会計補助金	特別利益	費 用	特別損失	当年度純利益
2	316,842,205	130,481,820	919,400	278,688,368	3,070,750	36,002,487

(1) 収益性(カネ)

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げた

かを示すもので、この数値が高いほど収益性が良好とされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると2.91ポイント下回っている。

経営資本回転率は、経営資本に対する営業収益の割合であり、経営資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、この数値が高いほど経営資本の収益性が高いとされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると0.01ポイント下回っている。

営業収益営業利益率は、営業収益に対する営業利益の割合であり、この比率が高いほど効率の良い営業がなされているとされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると137.60ポイント下回っている。

項 目	算 式	令和2年度	全国(令和元年度)
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 6.02	△ 3.11
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.03	0.04
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 208.96	△ 71.36

・供給単価と給水原価

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は164円55銭、給水原価は393円83銭であり、供給単価と給水原価の差額は△229円28銭となっている。

区 分	供給単価	給水原価	供給単価と給水原価の差額
令和2年度	164円55銭	393円83銭	△229円28銭

(2) 施設の利用状況 (モノ)

施設利用率は、一日平均配水量を一日配水能力で除した割合のことで、施設がいかに効率よく稼働しているかを見るもので、数値が高いほど良好とされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると28.33ポイント上回っている。

負荷率は、一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合のことで、数値が高

いほど良好とされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると9.61ポイント上回っている。

最大稼働率は、一日配水能力に対する一日最大配水量の割合のことで、数値が高いほど施設の効率性は高いとされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると26.12ポイント上回っており、施設の効率性が高いといえる。

項 目	算 式	令和2年度	全国(令和元年度)
施設利用率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	79.46	51.13
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$	82.75	73.14
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	96.03	69.91

### (3) 人件費と労働生産性 (ヒト)

総費用281,759,118円のうち人件費36,987,221円の占める割合は13.1%となっている。

また、給水収益84,706,973円に対する割合は43.7%となっている。

人件費のうち職員給与費について分析すると次表のようになる。

項 目	算 式	令和2年度	全国(令和元年度)
職員一人当たり 有収水量 (m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	128,695	239,321
職員一人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	21,298	44,270
職員一人当たり 給水人口 (人)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	1,004	1,874

### (4) 支払利息

支払利息は12,362,317円であり、総費用281,759,118円に占める割合は4.4%となっている。

## 4 財政状態

財政状態は別表3 貸借対照表（P. 27～29）のとおりである。

### （1）資産

資産総額は2,975,075,119円であり、そのうち有形固定資産が2,838,157,806円で、主なものは構築物2,505,421,920円である。

流動資産は136,917,313円で、主なものは現金預金101,987,632円である。

### （2）負債

負債総額は2,300,209,583円であり、主なものは固定負債・流動負債の企業債772,974,391円及び流動負債の未払金62,676,113円である。

### （3）資本

資本総額は674,865,536円であり、そのうち資本金が635,903,210円、剰余金が38,962,326円である。

簡易水道事業の財政状態の良否を示す財務比率は、次のとおりである。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業年度内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債とを比べ、企業の支払能力をみるもので、比率が大きいほど返済能力があり、経営上200%以上が望ましいとされている。

自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合であり、大きいほど経営の安定性があるとされている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。

項目	算式	令和2年度	全国(令和元年度)
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	102.25	244.67
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	71.79	57.43
固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	99.89	93.11

#### (4) 未収金

当年度末における未収金は30,463,435円で、昨年度より28,142,075円増加しており、未収金の主なものは、県補助金23,922,000円、工事負担金3,344,000円及び水道料金2,286,600円である。

このうち未収水道料金の過去2年間の推移は次表のとおりとなっており、昨年度と比べ当年度分については385,850円(27.26%)減少し、過年度分については394,190円(45.68%)増加している。

収入率については、当年度分で0.23ポイントの増、過年度分で17.31ポイントの増となっている。特に、過年度分の収入率が増加しているが、これは前年度分(特別会計)が令和2年3月31日をもって打切決算となり出納整理期間内に受け入れるべきものを含んでいるためである。

なお、令和3年5月末で当年度末未収金のうち27,996,363円が収入済であり、県補助金及び工事負担金については、全額収入済である。

また、当年度の不納欠損額は、消滅時効が完成した水道料金債権の放棄を定めた水道事業給水条例(簡易水道事業条例の準用規定)による水道料金81,990円(28件)及び督促手数料2,700円(27件)の合計84,690円(55件)となっている。

#### 未収水道料金の推移

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収金額	収入率	前年度比
2	当年度	92,790,030	91,760,640	0	1,029,390	98.89	0.23
	過年度	2,278,260	939,060	81,990	1,257,210	41.22	17.31
	計	95,068,290	92,699,700	81,990	2,286,600	97.51	△0.35
元	当年度	105,248,730	103,833,490	0	1,415,240	98.66	—
	過年度	1,134,140	271,120	0	863,020	23.91	—
	計	106,382,870	104,104,610	0	2,278,260	97.86	—

- ◆ 水道料金について、利用者負担の公平性と財源確保のため、収入未済額の縮減に向け収納対策を講じられたい。



(5) 貯蔵品

貯蔵品は従来から使用の状況により、その都度必要な材料、量水器等を購入しているが、当年度は前年度と比較すると366,155円の減少で4,561,246円となっている。

また、予算第11条のたな卸資産購入限度額1,763,000円に対して、執行済額は1,383,715円となっており、限度額以内の執行となっている。

なお、貯蔵品については、令和3年3月31日現在の貯蔵品実地たな卸に立ち会い台帳と照合したところ数量は一致しており、資材の保管状況も良好であった。

(6) 企業債

企業債の前年度末残高809,896,504円に対し、当年度借入額35,500,000円、当年度償還額72,422,113円を加減したことにより、当年度末残高は772,974,391円となっている。

## む す び

簡易水道事業特別会計は、令和2年度から地方公営企業法が適用され、簡易水道事業として特別会計から地方公営企業会計に移行している。

当年度の経営成績は、営業収益 85,192 千円、営業費用 263,208 千円で差引 178,016 千円の営業損失が生じ、これに他会計補助金、長期前受金戻入、雑収益等の営業外収益から支払利息等の営業外費用を差し引いた営業外損益 216,170 千円を加え、経常利益は 38,154 千円となる。これから特別利益、特別損失を加減し、当年度純利益は 36,002 千円である。

簡易水道事業において、収入面では、人口減少や少子高齢化が進み、給水人口の減少により営業収益は減収傾向になることが予想される一方、支出面では、安全で安心な水を供給することはもとより、施設の更新や自然災害対策への対応など多様化する利用者のニーズにも応えていかなければならない。

しかしながら、一般会計からの補助金等による多額の繰入額を確保していくことは、将来的に厳しくなると思われる。今後は地方公営企業法を適用することにより、損益や資産の状況、経営成績や財政状態を正確に把握することが可能になることから、限られた財源の中で、将来にわたりサービスの提供を安定的に継続できるよう、これまで以上にコストの縮減を意識し、計画的かつ効率的な事業運営に取り組んでいただきたい。

また、簡易水道事業の経営効率の指標となる有収率は 81.0%であり、前年度と比べ 1.8 ポイント低下している。有収率の向上は、資源の有効活用と安定給水に直結するものであることから、漏水調査及び計画的な配水管等の施設整備による漏水対策の推進を図り、有収率の向上に努めていただきたい。

水道料金の未収金については、利用者負担の公平性の確保や経営の健全化の観点からも、新たな未収の発生防止と未収金の早期回収に努めていただきたい。

最後に簡易水道事業は、市民の日常生活に不可欠なライフラインの一端を担うものであることから、引き続き安全、安心で良質な水の安定供給に取り組まれるとともに、将来にわたって安定的に事業を継続していくために、中長期的な視野に立った経営の基本計画である「経営戦略」の策定に取り組み、それに基づき財務、施設、人材等の経営基盤を強化して持続可能で健全な経営の確立に努めていただきたい。

簡易水道事業資料

別表 1

事業の概要

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比	前年度差引額
年度末給水人口 (人)	4,015	4,184	95.96%	△ 169
年度末給水件数 (件)	3,053	3,069	99.48%	△ 16
総配水量 (m <sup>3</sup> )	635,400	629,391	100.95%	6,009
一日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	1,741	1,720	101.22%	21
一日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	2,104	2,857	73.64%	△ 753
総有収水量 (m <sup>3</sup> )	514,780	521,113	98.78%	△ 6,333
一日平均有収水量 (m <sup>3</sup> )	1,407	1,424	98.81%	△ 17
営業収益 (千円)	85,192	—	—	—
給水収益 (千円)	84,707	—	—	—
営業損失 (千円)	178,016	—	—	—
当年度純利益 (千円)	36,002	—	—	—
有収率 (%)	81.0	82.8	97.83%	△ 1.8

※金額については、税抜きである。

別表 2

## 損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和2年度			前年度比	令和元年度 金 額
	金 額	構成比	前年度差引額		
営業収益	85,191,773	100.00	—	—	—
給水収益	84,706,973	99.43	—	—	—
その他の営業収益	484,800	0.57	—	—	—
営業費用	263,207,864	100.00	—	—	—
原水及び浄水費	57,454,692	21.83	—	—	—
配水及び給水費	48,629,419	18.47	—	—	—
総係費	5,069,502	1.93	—	—	—
減価償却費	148,548,292	56.44	—	—	—
資産減耗費	3,505,959	1.33	—	—	—
営業損失	178,016,091	—	—	—	—
営業外収益	231,650,432	100.00	—	—	—
受取利息及び配当金	263	0.00	—	—	—
他会計負担金	0	0	—	—	—
他会計補助金	130,481,820	56.33	—	—	—
長期前受金戻入	75,953,998	32.79	—	—	—
雑収益	1,558,351	0.67	—	—	—
資本費繰入収益	23,656,000	10.21	—	—	—
営業外費用	15,480,504	100.00	—	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	12,362,317	79.86	—	—	—
雑支出	3,118,187	20.14	—	—	—
経常利益	38,153,837	—	—	—	—
特別利益	919,400	—	—	—	—
特別損失	3,070,750	—	—	—	—
過年度損益修正損	52,060	—	—	—	—
その他特別損失	3,018,690	—	—	—	—
当年度純利益	36,002,487	—	—	—	—

別表3

## 貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	借				方			
	金 額	構成比	前年度差引額	前年度比	令和2年度			令和元年度 金 額
					金 額	構成比	前年度比	
資産	2,975,075,119	100.00	—	—	—	—	—	—
固定資産	2,838,157,806	95.40	—	—	—	—	—	—
有形固定資産	2,838,157,806	95.40	—	—	—	—	—	—
土地	28,963,520	0.97	—	—	—	—	—	—
建物	51,080,682	1.72	—	—	—	—	—	—
構築物	2,505,421,920	84.21	—	—	—	—	—	—
機械及び装置	230,672,529	7.75	—	—	—	—	—	—
車両運搬具	712,986	0.02	—	—	—	—	—	—
工具器具及び備品	1,613,120	0.06	—	—	—	—	—	—
リース資産	727,593	0.03	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	18,965,456	0.64	—	—	—	—	—	—
無形固定資産	0	0	—	—	—	—	—	—
流動資産	136,917,313	4.60	—	—	—	—	—	—
現金預金	101,987,632	3.43	—	—	—	—	—	—
未収金	30,463,435	1.02	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金	△ 100,000	△ 0.00	—	—	—	—	—	—
貯蔵品	4,561,246	0.15	—	—	—	—	—	—
有価証券	5,000	0.00	—	—	—	—	—	—
資産合計	2,975,075,119	100.00	—	—	—	—	—	—

貸		方				
		令和2年度	前年度	前年度比	令和元年度	
科目	目	金額	構成比	前年度差引額	前年度比	金額
負債						
	固定負債	2,300,209,583	77.32	—	—	—
	企業債	705,268,606	23.71	—	—	—
	リース債務	705,268,606	23.71	—	—	—
	リース債務	0	0	—	—	—
	流動負債	133,906,187	4.50	—	—	—
	企業債	67,705,785	2.28	—	—	—
	リース債務	638,066	0.02	—	—	—
	未払金	62,676,113	2.11	—	—	—
	引当金	2,786,758	0.09	—	—	—
	賞与引当金	2,786,758	0.09	—	—	—
	その他流動負債	99,465	0.00	—	—	—
	預り金	49,465	0.00	—	—	—
	預り有価証券	5,000	0.00	—	—	—
	預り担保金	45,000	0.00	—	—	—
	繰延収益	1,461,034,790	49.11	—	—	—
	長期前受金	1,536,988,788	51.66	—	—	—
	長期前受金収益化累計額	△ 75,953,998	△ 2.55	—	—	—

負債の部

貸		方				
		令和2年度	前年度	前年度差引額	前年度比	
科目	目	金額	構成比	前年度差引額	前年度比	令和元年度 金額
資本	資本	674,865,536	22.68	—	—	—
資本金	資本金	635,903,210	21.37	—	—	—
自己資本	自己資本	635,903,210	21.37	—	—	—
剰余金	剰余金	38,962,326	1.31	—	—	—
資本剰余金	資本剰余金	2,959,839	0.10	—	—	—
国庫補助金	国庫補助金	2,663,777	0.09	—	—	—
県補助金	県補助金	296,062	0.01	—	—	—
利益剰余金	利益剰余金	36,002,487	1.21	—	—	—
減債積立金	減債積立金	0	0	—	—	—
利益積立金	利益積立金	0	0	—	—	—
建設改良積立金	建設改良積立金	0	0	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	当年度未処分利益剰余金	36,002,487	1.21	—	—	—
負債・資本合計	負債・資本合計	2,975,075,119	100.00	—	—	—

# 下水道事業会計





下水道事業会計は、令和 2 年 4 月 1 日をもって地方公営企業会計に移行し今回が初めての決算となるため、本意見書において前年度との比較ができない項目については、当年度の数値のみ記載した。

## 1 事業の概況

当年度末における下水道事業の排水戸数は5,102戸であり、水洗化人口（接続人口）は8,761人で前年度末に比べ14人の増となっている。

なお、当年度における総有収水量は1,173,919 $\text{m}^3$ であり、有収率は93.9%で前年度に比べ2.2ポイント減となっている。

事業の概要は別表 1（P.39）のとおりである。

## 2 予算の執行状況

### （1）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額922,844,000円に対し、決算額932,010,589円で収入率101.0%となっており、予算額に比べ9,166,589円の増となっている。

収益的支出は、予算額909,878,000円に対し、決算額810,786,363円で執行率は89.1%となっており、予算額に比べ99,091,637円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、営業費用87,795,371円である。

収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率 又は 執行率 (B)/(A)
事業収益	922,844,000	932,010,589	0	9,166,589	101.0
営業収益	200,650,000	205,013,770	0	4,363,770	102.2
営業外収益	722,194,000	698,630,586	0	△ 23,563,414	96.7
特別利益	0	28,366,233	0	28,366,233	—
事業費用	909,878,000	810,786,363	0	99,091,637	89.1
営業費用	802,536,000	714,740,629	0	87,795,371	89.1
営業外費用	98,305,000	94,491,234	0	3,813,766	96.1
特別損失	5,037,000	1,554,500	0	3,482,500	30.9
予備費	4,000,000	0	0	4,000,000	0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額1,204,130,000円に対し、決算額717,787,750円で収入率59.6%となっており、予算額に比べ486,342,250円の減となっている。

資本的支出は、予算額1,470,119,000円に対し、決算額961,586,296円で執行率は65.4%となっている。なお、地方公営企業法第26条の規定による繰越額252,719,000円、継続費通次繰越額241,000,000円の合計額493,719,000円を翌年度へ繰り越している。

また、予算額に比べ14,813,704円の不用額が生じているが、この主なものは、建設改良費の14,812,078円である。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額243,798,546円は、当年度分損益勘定留保資金217,611,293円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,187,253円で補填している。

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位：円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率 又は 執行率 (B)/(A)
資 本 的 収 入	1,204,130,000	717,787,750	0	△ 486,342,250	59.6
企 業 債	518,400,000	277,700,000	0	△ 240,700,000	53.6
出 資 金	184,681,000	184,681,000	0	0	100.0
負 担 金	9,961,000	10,021,750	0	60,750	100.6
国庫補助金	468,472,000	227,375,000	0	△ 241,097,000	48.5
県支出金	22,616,000	18,010,000	0	△ 4,606,000	79.6
資 本 的 支 出	1,470,119,000	961,586,296	493,719,000	14,813,704	65.4
建設改良費	1,073,223,000	564,691,922	493,719,000	14,812,078	52.6
企業債償還金	396,896,000	396,894,374	0	1,626	100.0

3 経営成績

経営成績は別表2損益計算書(P.40)のとおりである。

当年度の経営成績は、営業収益186,412,267円、営業費用696,346,471円で差引509,934,204円の営業損失が生じ、一般会計補助金・長期前受金戻入等の営業外収益678,724,897円、支払利息等の営業外費用100,565,453円を加減し68,225,240円の経常利益が生じている。

これに特別利益28,366,233円、特別損失1,554,500円を加減し、当年度純利益は95,036,973円となっている。

経 営 成 績

(単位：円)

年度	収 益	収益のうち 一般会計補助金	特別利益	費 用	特別損失	当年度純利益
2	865,137,164	433,139,000	28,366,233	796,911,924	1,554,500	95,036,973

(1) 収益性（カネ）

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げたかを示すもので、この数値が高いほど収益性が良好とされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると2.57ポイント下回っている。

経営資本回転率は、経営資本に対する営業収益の割合であり、経営資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、この数値が高いほど経営資本の収益性が高いとされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると0.03ポイント下回っている。

営業収益営業利益率は、営業収益に対する営業利益の割合であり、この比率が高いほど効率の良い営業がなされているとされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると243.33ポイント下回っている。

項 目	算 式	令和2年度	全国(令和元年度)
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 3.85	△ 1.28
経 営 資 本 回 転 率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.01	0.04
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 273.55	△ 30.22

・ 使用料単価と汚水処理原価

有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの使用料単価は158円46銭、汚水処理原価は179円11銭であり、使用料単価と汚水処理原価の差額は△20円65銭となっている。

区 分	使用料単価	汚水処理原価	使用料単価と汚水処理原価の差額
令和2年度	158円46銭	179円11銭	△ 20円65銭

(2) 施設の利用状況（モノ）

施設利用率は、一日平均汚水処理量を一日汚水処理能力で除した割合のことで、施設がいかに効率よく稼働しているかを見るもので、数値が高いほど良好とされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると8.33ポイント下回っている。

負荷率は、一日最大汚水処理量に対する一日平均汚水処理量の割合のことで、数値が高いほど良好とされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると9.70ポイント下回っている。

最大稼働率は、一日汚水処理能力に対する一日最大汚水処理量の割合のことで、数値が高いほど施設の効率性は高いとされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると0.02ポイント上回っている。

項 目	算 式	令和2年度	全国(令和元年度)
施設利用率 (%)	$\frac{\text{平均汚水処理量}}{\text{汚水処理能力}} \times 100$	53.51	61.84
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{平均汚水処理量}}{\text{最大汚水処理量}} \times 100$	62.20	71.90
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{最大汚水処理量}}{\text{汚水処理能力}} \times 100$	86.04	86.02

(3) 人件費と労働生産性（ヒト）

総費用798,466,424円のうち人件費22,179,796円の占める割合は2.8%となっている。

また、下水道使用料186,014,794円に対する割合は11.9%となっている。

人件費のうち職員給与費について分析すると次表のようになる。

項 目	算 式	令和2年度	全国(令和元年度)
職員一人当たり 有収水量 (m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	391,306	694,272
職員一人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	62,137	136,165
職員一人当たり 水洗化人口(人)	$\frac{\text{現在水洗化人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	2,920	6,173

#### (4) 支払利息

支払利息は94,111,944円であり、総費用798,466,424円に占める割合は11.8%となっている。

#### (5) セグメント情報

セグメント情報の開示による公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業の経営成績の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・税抜)

区 分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農 業 集 落 排 水 事 業	漁 業 集 落 排 水 事 業	合 計
営業収益	115,174,692	11,797,128	43,558,619	15,881,828	186,412,267
営業費用	390,398,744	53,309,500	168,983,165	83,655,062	696,346,471
営業損益	△ 275,224,052	△ 41,512,372	△ 125,424,546	△ 67,773,234	△ 509,934,204
経常損益	33,543,225	13,736,828	9,208,141	11,737,046	68,225,240
その他の項目					
他会計補助金	263,178,000	42,794,000	79,886,000	47,281,000	433,139,000
減価償却費	266,276,105	32,515,250	123,142,134	66,131,373	488,064,862
特別利益	24,098,962	0	2,041,471	2,225,800	28,366,233
特別損失	1,543,000	5,550	5,950	0	1,554,500

## 4 財政状態

財政状態は別表3 貸借対照表 (P. 41~43) のとおりである。

#### (1) 資産

資産総額は13,986,978,994円であり、そのうち有形固定資産が13,745,857,586円で、主なものは構築物10,743,933,509円である。

流動資産は241,121,408円で、主なものは現金預金202,474,264円である。

#### (2) 負債

負債総額は11,929,029,658円であり、主なものは固定負債・流動負債の企業債5,817,789,989円及び流動負債の未払金67,653,080円である。

### (3) 資本

資本総額は2,057,949,336円であり、そのうち資本金が1,386,007,056円、剰余金が671,942,280円である。

下水道事業の財政状態の良否を示す財務比率は、次のとおりである。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業年度内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債とを比べ、企業の支払能力をみるもので、比率が大きいほど返済能力があり、経営上200%以上が望ましいとされている。

自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合であり、大きいほど経営の安定性があるとされている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。

項目	算式	令和2年度	全国(令和元年度)
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	50.96	67.67
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	57.91	60.64
固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.72	101.54

### (4) 未収金

当年度末における未収金は38,880,084円で、昨年度より31,731,264円増加しており、未収金の主なものは、消費税還付金19,905,697円、過年度消費税還付金9,890,927円、下水道使用料6,091,680円及び県補助金2,517,000円である。

このうち未収下水道使用料の過去2年間の推移は次表のとおりとなっており、昨年度と比べ当年度分については495,090円(13.82%)減少し、過年度分については206,650円(7.38%)増加している。

収入率については、当年度分で0.27ポイントの増、過年度分で11.07ポイントの増となっている。特に過年度分の収入率が増加しているが、これは前年度分(特別会計)が令和2年3月31日をもって打切決算となり出納整理期間内に受け入れるべきものを含んでいるためである。

なお、令和3年5月末で当年度末未収金のうち14,042,787円が収入済であり、過年度消費税還付金及び県補助金については、全額収入済である。



未収下水道使用料の推移

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収金額	収入率	前年度比
2	当年度	204,616,270	201,530,090	0	3,086,180	98.49	0.27
	過年度	6,380,120	3,374,620	0	3,005,500	52.89	11.08
	計	210,996,390	204,904,710	0	6,091,680	97.11	△ 0.20
元	当年度	201,388,970	197,807,700	0	3,581,270	98.22	—
	過年度	4,810,310	2,011,460	0	2,798,850	41.81	—
	計	206,199,280	199,819,160	0	6,380,120	96.91	—

- ◆ 下水道使用料について、負担の公平性と財源確保のため、お客さまセンターと連携し収入未済額の縮減に努められたい。

(5) 貯蔵品

貯蔵品は使用の状況により、必要な量水器を購入しているが、当年度の購入はなく、前年度と同額の17,060円となっており、予算第11条のたな卸資産購入限度額78,000円に対して、執行額はなかった。

なお、貯蔵品については、令和3年3月31日現在の貯蔵品実地たな卸に立ち会い台帳と照合したところ数量は一致しており、資材の保管状況も良好であった。

(6) 企業債

企業債の前年度末残高5,936,984,363円に対し、当年度借入額277,700,000円、当年度償還額396,894,374円を加減したことにより、当年度末残高は5,817,789,989円となっている。

(7) セグメント情報

財政状態に関するセグメント情報は、次表のとおりである。

(単位：円・税抜)

区 分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農 業 集 落 排 水 事 業	漁 業 集 落 排 水 事 業	合 計
セグメント資産	7,971,522,277	1,186,905,884	3,108,792,713	1,719,758,120	13,986,978,994
セグメント負債	7,144,313,964	910,419,168	2,465,932,153	1,408,364,373	11,929,029,658
その他の項目 有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	48,424,381	90,862,784	△68,075,944	△45,591,827	25,619,394

## む す び

公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び漁業集落排水事業特別会計は、令和2年度から地方公営企業法が適用され、下水道事業として特別会計から地方公営企業会計に移行している。

下水道事業は、各区域で地域の特性に応じた下水道施設を整備し、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業の各事業を運営している。

当年度の事業全体の経営成績は、営業収益 186,412 千円、営業費用 696,346 千円で差引 509,934 千円の営業損失が生じ、これに一般会計補助金、長期前受金戻入、他会計負担金等の営業外収益から支払利息等の営業外費用を差し引いた営業外損益 578,159 千円を加え、経常利益は 68,225 千円となる。これから特別利益、特別損失を加減し、当年度純利益は 95,037 千円である。

採算性を表す事業全体の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は 158 円 46 銭、汚水処理原価は 179 円 11 銭で、差引 20 円 65 銭の差損が生じている。

地方公営企業会計の適用により、収益・費用などの経営成績や資産・負債の財政状態を的確に把握することが可能となることから、事業ごとに綿密な経営分析を行い、収支バランスを考慮しながら、運営方針等を決定し、投資更新計画と、それを実行するための財政計画からなる経営戦略の改定に取り組まれない。

使用料については、受益者負担の原則や公平性の確保の観点から、新たな未収の発生防止と未収金の早期回収により未収金の解消に努められたい。また、下水道未接続世帯等へは生活排水処理の重要性について理解を求める啓発を促進し、収入の確保及び水洗化率（接続率）の向上に取り組まれない。

今後も公共用水域の水質保全と生活環境の改善のために、市民へ生活排水処理に関する意識啓発を促進しながら、引き続き下水処理施設の効率的な維持管理、経費削減を行い、生活排水の適正な処理の推進に計画的に取り組まれるとともに、将来にわたり安定的にサービスの提供を継続できるよう持続可能で健全な経営基盤の確立に努められたい。

下水道事業資料

別表 1

事業の概要

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比	前年度差引額
供用開始区域面積 整備面積 (ha)	739.4	732.5	100.94%	6.9
事業計画人口 (人)	18,065	18,065	100.00%	0
供用開始区域内人口 (整備人口) (人)	13,762	13,827	99.53%	△ 65
水洗化人口 (接続人口) (人)	8,761	8,747	100.16%	14
水洗化率 (接続率) (%)	63.7	63.3	100.63%	0.4
接続戸数 (戸)	4,554	4,499	101.22%	55
排水戸数 (戸)	5,102	5,105	99.94%	△ 3
最大汚水処理能力 (m <sup>3</sup> /日)	6,402	6,402	100.00%	0
年間処理水量 (m <sup>3</sup> )	1,250,462	1,222,236	102.31%	28,226
1日平均汚水処理量 (m <sup>3</sup> /日)	3,426	3,349	102.30%	77
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	1,173,919	1,174,556	99.95%	△ 637
営業収益 (千円)	186,412	—	—	—
下水道使用料 (千円)	186,015	—	—	—
営業損失 (千円)	509,934	—	—	—
当年度純利益 (千円)	95,037	—	—	—
有収率 (%)	93.9	96.1	97.71%	△ 2.2

※金額については、税抜きである。

別表 2

## 損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和2年度			令和元年度 金 額
	金 額	構成比	前年度差引額	
営業収益	186,412,267	100.00	-	-
下水道使用料	186,014,794	99.79	-	-
その他の営業収益	397,473	0.21	-	-
営業費用	696,346,471	100.00	-	-
管渠費	7,443,469	1.07	-	-
ポンプ場費	3,378,636	0.49	-	-
処理場費	155,384,692	22.31	-	-
総係費	40,473,199	5.81	-	-
減価償却費	488,064,862	70.09	-	-
資産減耗費	1,601,613	0.23	-	-
営業損失	509,934,204	-	-	-
営業外収益	678,724,897	100.00	-	-
受取利息及び配当金	1,408	0.00	-	-
他会計負担金	5,677,000	0.84	-	-
他会計補助金	433,139,000	63.82	-	-
長期前受金戻入	238,721,409	35.17	-	-
雑収益	1,186,080	0.17	-	-
営業外費用	100,565,453	100.00	-	-
支払利息及び企業債取扱諸費	94,111,944	93.58	-	-
雑支出	6,453,509	6.42	-	-
経常利益	68,225,240	-	-	-
特別利益	28,366,233	-	-	-
特別損失	1,554,500	-	-	-
過年度損益修正損	11,500	-	-	-
その他特別損失	1,543,000	-	-	-
当年度純利益	95,036,973	-	-	-

別表3

## 貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	借				方			
	金 額	令和2年度		前年度比	金 額	令和2年度		前年度比
		構成比	前年度差引額			構成比	前年度差引額	
資産	13,986,978,994	100.00	—	—	—	—	—	—
固定資産	13,745,857,586	98.28	—	—	—	—	—	—
有形固定資産	13,745,857,586	98.28	—	—	—	—	—	—
土地	646,856,803	4.63	—	—	—	—	—	—
建物	594,963,371	4.25	—	—	—	—	—	—
構築物	10,743,933,509	76.81	—	—	—	—	—	—
機械及び装置	1,010,198,336	7.22	—	—	—	—	—	—
車両運搬具	17,612	0.00	—	—	—	—	—	—
工具器具及び備品	776,793	0.01	—	—	—	—	—	—
リース資産	0	0	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	749,111,162	5.36	—	—	—	—	—	—
無形固定資産	0	0	—	—	—	—	—	—
流動資産	241,121,408	1.72	—	—	—	—	—	—
現金預金	202,474,264	1.44	—	—	—	—	—	—
未収金	38,880,084	0.28	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金	△ 250,000	△ 0.00	—	—	—	—	—	—
貯蔵品	17,060	0.00	—	—	—	—	—	—
有価証券	0	0	—	—	—	—	—	—
資産合計	13,986,978,994	100.00	—	—	—	—	—	—

貸 方

科 目	令和2年度			令和元年度 金額
	金額	構成比	前年度差引額	
負債	11,929,029,658	85.29	—	—
固定負債	5,413,972,122	38.71	—	—
企業債	5,413,972,122	38.71	—	—
リース債務	0	0	—	—
引当金	0	0	—	—
修繕引当金	0	0	—	—
流動負債	473,146,206	3.38	—	—
企業債	403,817,867	2.89	—	—
リース債務	0	0	—	—
未払金	67,653,080	0.48	—	—
引当金	1,593,059	0.01	—	—
修繕引当金	0	0	—	—
賞与引当金	1,593,059	0.01	—	—
その他流動負債	82,200	0.00	—	—
預り金	37,200	0.00	—	—
預り有価証券	0	0	—	—
預り担保金	45,000	0.00	—	—
繰延収益	6,041,911,330	43.20	—	—
長期前受金	6,280,632,739	44.90	—	—
長期前受金収益化累計額	△ 238,721,409	△ 1.70	—	—

負 債 の 部

貸		方			
		令和2年度		令和元年度	
科目	金額	構成比	前年度差引額	前年度比	金額
資本金	1,386,007,056	9.91	—	—	—
自己資本金	1,386,007,056	9.91	—	—	—
剰余金	671,942,280	4.80	—	—	—
資本剰余金	576,905,307	4.12	—	—	—
国庫補助金	576,903,827	4.12	—	—	—
県補助金	378	0.00	—	—	—
受贈財産評価額	0	0	—	—	—
負担金	1,102	0.00	—	—	—
利益剰余金	95,036,973	0.68	—	—	—
減債積立金	0	0	—	—	—
利益積立金	0	0	—	—	—
建設改良積立金	0	0	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	95,036,973	0.68	—	—	—
負債・資本合計	13,986,978,994	100.00	—	—	—

